

ISSN 1349-8436

JGSS Research Series No.15



文 部 科 学 省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」
日本学術振興会「科学研究費補助金・基盤研究 A (17H01007)・基盤研究 B (15H03485)」
「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」

日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [18]

編集・発行

日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター
京都大学大学院教育学研究科 教育社会学講座

2019 年 3 月

はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002 年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第 18 集にあたる。「JGSS Research Series」としては、2005 年の第 1 巻から数えて第 15 巻にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに実施した 17 の社会調査のうち、JGSS-2012、JGSS-2009 ライフコースと JGSS-2013 ライフコース調査、JGSS-2015 と JGSS-2016 のデータに基づく論文、および JGSS-2017 Globalization 調査票設計の論文を収録している。執筆者は、JGSS 研究センターの運営委員、専属研究員、嘱託研究員、JGSS 調査研究奨励プログラム参加者および公募論文 2018 に応募し優秀論文として採択された大学院生である。

第 1 論文の岡太論文は、JGSS-2009LCS/2013LCS のデータを元に、支持政党の変化と政党間の競合関係を分析している。第 16 集と第 17 集に掲載された論文に続く第 3 弾である。JGSS-2009LCS が実施された 2009 年 1 月は、自由民主党と公明党が連立した麻生内閣（2008 年 9 月～2009 年 9 月）の時代であったが、その後、民主党などの鳩山由紀夫内閣、菅内閣、野田内閣を経て、JGSS-2009LCS の回答者に追跡調査を実施した 2013 年 1 月には、再び自由民主党と公明党が連立した、第 2 次安倍内閣の時代になった。岡太論文は、このように国民の支持政党が大きく変化した時代における政党間の類似度に注目している。

第 2 論文は、JGSS 公募論文 2017 の優秀論文である。平井論文は、JGSS-2012 のデータを用いて、イベント・ヒストリー分析を行い、父親の最終学歴や 15 歳時の父親の職種といった親の社会経済的資源が初婚の生起可能性に与える影響を検証している。

第 3 論文の岩井論文は、日韓中台の家族意識を調べた 2006 年東アジア社会調査（EASS 2006）ならびに同じ調査票を用いて、タイ、ベトナム、マレーシア、トルコを調査したアジア比較家族調査のデータを分析して、性別役割分業意識と家事参加の共通性と差異を明らかにしようとしている。さらに EASS 2016 を用いて、日韓台について 2006 年から 10 年間の変化を検討している。

第 4 論文の園部・岩井・孟・眞住・岩井は、JGSS-2015 と JGSS-2016 の統合データを用いて、学歴の多様化が進むなか、出生コーホート間の違いに注目しながら、学歴と雇用形態・職種および仕事に対する意識・将来への展望の関係について検討している。

第 5 論文の吉野・孟・岩井では、JGSS-2017 グローバリゼーションの調査票の作成について紹介している。JGSS-2017 グローバリゼーションは、2008 年に実施した JGSS-2008 の留置 B 票に組み込んだ EASS 2008 モジュールの 10 年後をとらえる「EASS 2018 東アジアの文化とグローバリゼーション」モジュールの設問を中心としている。

各論文の執筆者は、本拠点が主催する「JGSS 研究発表会」での報告ならびに JGSS 研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きをかけた。コメントしてくださったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きい。本書の編集作業には、JGSS 研究センター主任研究員の孟哲男氏と吉野智美氏が尽力された。

以下では、本拠点の設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単に紹介する。

本拠点設立までの経緯と JGSS プロジェクトの歩み

JGSS プロジェクトは、1999 年度～2003 年度、そして 2004 年度～2008 年度までの 2 期 10 年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この 10 年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008 年 6 月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点到採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域

の創出を図ることを目指して、2008 年度にスタートしたものである。2010 年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待された。この事業は 2013 年 3 月末に終了した。

JGSS プロジェクトは、1999 年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織である JGSS 部門が遂行してきたが、2008 年 6 月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008 年 7 月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切った。

さらに文部科学省の審査を経て、2008 年 10 月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008 年 7 月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。「共同利用・共同研究拠点」については、2014 年 4 月の再認定に続き、2019 年 3 月に再々認定された。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999 年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を 17 回実施し、52 冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) やミシガン大学の ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ 15 万人 (SSJDA・ICPSR・GESIS 経由) を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS/EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがおわかりいただけるはずである。

JGSS-2005 以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003 年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を 2005 年にスタートさせた。

JGSS 研究センターは、2018 年 10 月に、独立行政法人日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を受託した。このプログラムは、人文学・社会科学に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築することにより、研究者がともにデータを共有しあい、国内外の共同研究等を促進することを目指している。同プログラムの詳細は http://www.jsps.go.jp/data_infrastructure/index.html を参照されたい。本センターでは、JGSS ならびに EASS データの整備をさらに推進するとともに、調査データの寄託を検討している研究者および機関に対して、データ寄託準備 (英訳を含む) のサポートを行う。

EASS プロジェクトの開始

さらに、JGSS-2006 からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4 つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASS の第 1 回モジュールのテーマ (2006 年) は「家族」、第 2 回 (2008 年) は「文化とグローバリゼーション」、第 3 回 (2010 年) は「健康と社会」、第 4 回 (2012) は「社会的ネットワークと社会関係資本」、第 5 回 (2014/2015 年) は「仕事と生活」、第 6 回 (2016 年) は再び「家族」、第 7 回 (2018 年) は再び「文化とグローバリゼーション」である。「家族」から「社会的ネットワークと社会関係資本」モジュールまでの 4 チームの統合データは、EASS のデータ・アーカイブ (EASSDA) から公開されている。また、ミシガン大学の ICPSR にも寄託するようになり、2013 年 6 月以降、順次

公開されている。EASS 2012「ネットワーク・社会関係資本」は、2015年1月からEASSDAより、2016年2月からICPSRより公開された。EASS 2014/2015「仕事と生活」は、韓国チームは実施できなかったが、JGSSは台湾と中国チームと連携して統合データの作成を進めてきた。EASS 2014/2015データの公開は、2019年の夏頃を予定している。EASS 2016「家族」については、4チームが統合データの準備を進めている。EASS 2018「文化とグローバリゼーション」については、日本チームはEASS 2018を組み込んだJGSS-2017GとJGSS-2018Gのデータを2019年秋に統合を開始する。韓国チームは、EASS 2018を組み込んだKGSS 2018を8月に終え、台湾チームはTSCS 2018に組み、中国チームはCGSS 2018に組み込んで実施中である。

JGSS プロジェクトの革新性

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSSは、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果はJGSS-2006に現れた。

「個人情報保護法」が施行された2005年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。

JGSS-2003では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の3つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。

EASS 2006では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。

2009年1月に実施したJGSS-2009 ライフコース調査(JGSS-2009LCS)では、多様化する就業の実態を現実に即してとらえる試みを行った。

JGSS-2010では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form(SF-12)」を組み込んだ。

JGSS-2012には、EASS 2012の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011年3月に起きた東日本大地震と9月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。

JGSS-2013LCSでは、2009年に実施したJGSS ライフコース調査の対象者に対して、追跡調査を行った。4年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べている。近年の社会構造激変の中で、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴がどのように変化したのかを調査し、過去の経歴とそれ以後の経歴との関係を検討できるように設計されている。

2015年2月から5月にかけて、JGSS 研究センターは、科学研究費補助金基盤(A)の助成を受けて、JGSS-2015を実施した。EASS プロジェクト開始後の4つの調査(JGSS-2006/2008/2010/2012)に比べて、サンプルが半減し、EASS モジュールもすべてを組み込むことはできなかった。しかし、東アジアのワークライフバランスと社会持続可能性について、多様な角度から日本社会の現状と変容をとらえ、東アジアにおける日本社会の位置づけを分析することができる調査票となっている。

JGSS-2015には、新規変数として「外国人の受入・外国人増加による地域への影響」、「公的年金の給付と負担のバランス」、「消費税率への意見」、「先祖の墓」、「技能を高めるための教育・訓練・研修を受けた経験」、「仕事に関する女性の扱い」、「老後の不安感」、「地域問題」、「仕事の意識と現在の仕事の状況」、「家庭と仕事の意識」、「会社・事業の開始」、「勤め先の評価」を加えた。なお、JGSS-2012に引き続き、東日本大震災・原発事故発生後の人々の行動と意識についての設問も組み込まれている。

JGSS-2015で回収された2,079票では、若年中年層の就業者については詳細な統計分析を行うことが厳しかった。そこで、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し(JSPS科研費(B)15H03485)、JGSS研究センターが協力して、2016年2~4月に、JGSS-2015の調査地点300のうち140地点において、25~49歳男女2,100人を対象として、JGSS-2016を実施した。JGSS-2016では、JGSS-2015の調査結果を基に、学歴関連の設問についてのみ内容と順序を変更した。

JGSSは、2016 年4月に文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援」の助成を得たことにより、EASS 2006の10年後の変化をとらえるために、EASS 2016 Family Moduleを組み込んだJGSS-2017を2017 年1～3月に実施した。ただし、予算の制約から、サンプル規模は全国の20～89 歳男女1,500人（101地点）に留まった。個票データを基に家族を分析する場合は、回答者の性別・年齢・婚姻状況・子どもの有無・就業の有無・親との同別居状況など、コントロールすべき変数が多く、より大きなサンプルを必要とする。そこで、JGSSチームは、JGSS-2017の実施準備と並行して、JGSS-2017の拡大調査をJGSS-2018として実施する研究計画を作成した。2017年4月に、「科学研究費補助金基盤（A）東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究（17H01007：研究代表 岩井紀子）が採択され、2018年2～4月に全国の20～89歳男女4,000人（267地点）を対象に、JGSS-2017とほぼ同じ調査票を用いて、JGSS-2018を実施した。

2017 年 11 月～12 月には、平成 29 年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」により、EASS 2008 の 10 年後の変化をとらえるために、EASS 2018 Culture and Globalization Moduleを組み込んだJGSS-2017Gを留置調査法で実施した。予算の制約から、サンプル規模は全国の20～89歳男女1,500人（101地点）に留まった。JGSS-2017Gの有効回収数は860ケースとなっており、EASS 2008のモジュールを組み込んだJGSS-2008留置B票の2160ケースの5割以下に留まっている。そこで、平成30年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を受けて、計画標本1,200人（82地点）のJGSS-2018Gを2018年11月～12月に実施した。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSSプロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ（SSJDA）から、2018 年 10 月末時点で JGSS データを利用した研究者および学生数は延べ17,972名、データセットの利用数は延べ124,382件である。SSJDAが所蔵する1,900以上（2016年度センターパンフレットより）のデータで最も利用が多く、H26年度（4～12月）の利用件数1,828件の28.1%はJGSSデータであった。SSJDAでは、2005年10月からリモート集計システムを導入し、JGSSデータはそのシステムで活用され、大学に所属する研究者や学生は、オンラインでいくつかの統計分析を実施することができるようになった。SSJDAはさらに、2013年1月にNesstarシステムを導入して、オンラインで利用できる統計分析の種類は大きく拡大した。利用した研究者や学生数は、2015年度の約1400人から2017年度には2万2千人を超えて飛躍的に増大した。

上述したように、JGSSのデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学のICPSRおよびドイツのGESISにも寄託している。2005年3月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSRを通したデータセットの利用数は、2018年10月末時点で延べ29,496件に上る。

SSJDAとICPSRを通してJGSSを利用した研究者などが所属する機関は、2018年10月末時点で表1のように、国内の国公私立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリア、インド、オーストリアなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内246大学、海外363大学、国内研究機関50、海外研究機関24にわたり、本センターの設立翌年に比べて大幅に増えた（2009年1月末には国内大学133、海外大学30、国内研究機関30、海外研究機関6）。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

JGSSの調査票（日本語版と英語版）は、大阪大学大学院人間科学研究科SRDQ事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース（Social Research Database on Questionnaires）」にも収録されており、SRDQのホームページにおいても閲覧することができる。

JGSSプロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・

共同利用の実績を蓄積してきた。

謝辞

JGSS-2015 の実施とデータの作成に際しては、JSPS 科研費 26245060（研究代表：岩井紀子）、大阪商業大学アミューズメント産業研究所（研究代表：谷岡一郎）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金（研究代表：岩井八郎）、JSPS 科研費 15H03485（研究代表：岩井八郎）、JSPS 科研費 24243057（研究代表：加藤眞義）の助成を受けました。JGSS-2015 の拡張版として、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し、JGSS 研究センターが協力した JGSS-2016 の実施とデータの作成は、JSPS 科研費 15H03485（研究代表：岩井八郎）、JSPS 科研費 26245060（研究代表：岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金（研究代表：岩井八郎）の助成を受けました。JGSS-2017 は、文部科学省「特色ある共同研究拠点推進事業 機能強化支援」、JSPS 科研費 17H01007（研究代表：岩井紀子）の支援を受けました。JGSS-2017G は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を受けて実施し、データの整備は、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の支援を受けました。JGSS-2018 は、JSPS 科研費 17H01007（研究代表：岩井紀子）の助成を受けて実施し、データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を受けました。JGSS-2018G は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」により実施しました。大阪商業大学からは、さまざまな形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、公募論文の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力して下さった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2019 年 3 月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

表1 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA と ICPSR を通した利用 ; 2018 年 10 月末)

国内の大学 (246 大学)

1 お茶の水女子大学	71 弘前大学	141 相模女子大学	211 福井県立大学
2 テンプル大学ジャパンキャンパス	72 江戸川大学	142 総合研究大学院大学	212 福岡教育大学
3 ビジネス・ブレイクスルー大学	73 甲子園大学	143 多摩大学	213 福岡県立大学
4 フェリス学院大学	74 甲南大学	144 大妻女子大学	214 福岡大学
5 ルーテル学院大学	75 高崎商科大学	145 大阪学院大学	215 福島大学
6 亜細亜大学	76 高千穂大学	146 大阪経済大学	216 仏教大学
7 愛知医科大学	77 高知大学	147 大阪国際大学	217 文教大学
8 愛知教育大学	78 国学院大学	148 大阪市立大学	218 兵庫教育大学
9 愛知淑徳大学	79 国際基督教大学	149 大阪歯科大学	219 平成国際大学
10 愛知大学	80 国際短期大学	150 大阪商業大学	220 放送大学
11 芦屋大学	81 埼玉大学	151 大阪大学	221 法政大学
12 一橋大学	82 桜美林大学	152 大阪府立大学	222 防衛大学校
13 茨城キリスト教大学	83 札幌医科大学	153 大正大学	223 北海道教育大学
14 茨城大学	84 札幌学院大学	154 大東文化大学	224 北海道大学
15 宇都宮大学	85 三重大学	155 大分県立芸術文化短期大学	225 北里大学
16 羽衣国際大学	86 山形大学	156 拓殖大学	226 北陸学院大学
17 横浜国立大学	87 山口大学	157 筑波大学	227 名古屋工業大学
18 横浜市立大学	88 山梨英和大学	158 中央大学	228 名古屋産業大学
19 岡山商科大学	89 山梨学院大学	159 中央大学	229 名古屋市立大学
20 岡山大学	90 四国学院大学	160 中部学院大学	230 名古屋商科大学
21 沖縄国際大学	91 四国大学	161 中部大学	231 名古屋大学
22 下関市立大学	92 四日市大学	162 朝日大学	232 名城大学
23 嘉悦大学	93 事業創造大学院大学	163 長崎国際大学	233 明海大学
24 開智国際大学	94 滋賀県立大学	164 長崎大学	234 明治学院大学
25 学習院大学	95 滋賀大学	165 鳥取大学	235 明治大学
26 関西学院大学	96 鹿児島大学	166 追手門学院大学	236 明星大学
27 関西国際大学	97 実践女子大学	167 帝京大学	237 藍野大学
28 関西大学	98 芝浦工業大学	168 帝塚山大学	238 立教大学
29 関西福祉科学大学	99 首都大学東京	169 電気通信大学	239 立正大学
30 関東学院大学	100 十文字学園女子大学	170 都留文科大学	240 立命館大学
31 岩手医科大学	101 淑徳大学	171 島根県立大学	241 流通経済大学
32 岩手県立大学	102 尚絅学院大学	172 島根大学	242 琉球大学
33 岩手大学	103 昭和女子大学	173 東亜大学	243 龍谷大学
34 岐阜聖徳学園大学	104 松阪大学	174 東海学園大学	244 麗澤大学
35 畿央大学	105 樟蔭東女子短期大学	175 東海大学	245 和光大学
36 久留米大学	106 湘南工科大学	176 東京外国語大学	246 和洋女子大学
37 宮崎学園短期大学	107 上智大学	177 東京学芸大学	
38 宮崎大学	108 上智短期大学	178 東京経済大学	
39 宮城教育大学	109 情報セキュリティ大学院大学	179 東京工業大学	
40 宮城大学	110 信州大学	180 東京女子体育短期大学	
41 京都学園大学	111 新潟医療福祉大学	181 東京女子大学	
42 京都光華女子大学	112 新潟県立大学	182 東京大学	
43 京都工芸繊維大学	113 新潟国際情報大学	183 東京福祉大学	
44 京都産業大学	114 新潟大学	184 東京未来大学	
45 京都女子大学	115 神戸学院大学	185 東京理科大学	
46 京都精華大学	116 神戸国際大学	186 東北学院大学	
47 京都大学	117 神戸山手大学	187 東北大学	
48 京都府立医科大学	118 神戸市外国語大学	188 東洋大学	
49 京都府立大学	119 神戸女子大学	189 桃山学院大学	
50 近畿大学	120 神戸松蔭女子学院大学	190 同志社大学	
51 金城学院大学	121 神戸大学	191 同朋大学	
52 金沢学院大学	122 神奈川大学	192 徳島大学	
53 金沢大学	123 水産大学校	193 徳島文理大学	
54 九州産業大学	124 榎山工学園大学	194 奈良県立大学	
55 九州女子大学	125 成城大学	195 奈良女子大学	
56 九州大学	126 成蹊大学	196 奈良大学	
57 駒澤大学	127 政策研究大学院大学	197 南山大学	
58 熊本県立大学	128 聖力リナ大学	198 日本橋学館大学	
59 熊本大学	129 西南学院大学	199 日本社会事業大学	
60 群馬医療福祉大学	130 西武文理大学	200 日本女子体育大学	
61 群馬県立女子大学	131 青山学院大学	201 日本女子大学	
62 群馬大学	132 青森公立大学	202 日本赤十字広島看護大学	
63 慶應義塾大学	133 青森大学	203 日本大学	
64 敬愛大学	134 静岡県立大学	204 日本福祉大学	
65 県立広島大学	135 静岡大学	205 比治山大学	
66 県立高知短期大学	136 千葉商科大学	206 浜松医科大学	
67 呉大学	137 千葉大学	207 富山国際大学	
68 広島県立大学	138 専修大学	208 富山大学	
69 広島国際大学	139 創価大学	209 武蔵大学	
70 広島大学	140 早稲田大学	210 武蔵野大学	

海外の大学（363 大学）

1	Aberystwyth University(イギリス)	65	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales(フランス)
2	Academia Sinica(台湾)	66	Ecole Normale Supérieure de Paris(フランス)
3	American University, The	67	Elon University
4	Appalachian State University	68	Emory University
5	Arizona State University	69	Erasmus University Rotterdam(オランダ)
6	Ateneo de Manila University(フィリピン)	70	Ewha Womans University(韓国)
7	Auburn University at Auburn	71	Florida Atlantic University
8	Australian National University(オーストラリア)	72	Florida International University
9	Baruch College	73	Florida State University
10	Bates College	74	Fordham University
11	Baylor University	75	Free University Berlin(ドイツ)
12	Belmont University	76	Fudan University(中国)
13	Boston College	77	Fu-Jen Catholic University(台湾)
14	Boston University	78	George Mason University
15	Bowling Green State University	79	George Washington University
16	Brandeis University	80	Georgetown University
17	Brigham Young University	81	Georgia Institute of Technology
18	Brown University	82	Georgia Southern University
19	Bryn Mawr College	83	Georgia State University
20	California State University at Bakersfield	84	Gettysburg College
21	California State University at Fresno	85	Goethe University Frankfurt am Main(ドイツ)
22	California State University at Long Beach	86	Grinnell College
23	California State University at Los Angeles	87	Hamline University
24	California State University at Northridge	88	Hankuk University of Foreign Studies(韓国)
25	California State University at Sacramento	89	Hanyang University(韓国)
26	California State University at San Bernardino	90	Hartwick College
27	California State University at Stanislaus	91	Harvard University
28	California State University Channel Islands	92	Haverford College
29	Cardiff University(イギリス)	93	Honam University(韓国)
30	Carleton College	94	Hong Kong Baptist University(香港)
31	Carleton University(カナダ)	95	Hong Kong University of Science and Technology(香港)
32	Case Western Reserve University	96	Humboldt State University
33	Catholic University of Korea(韓国)	97	Hunter College
34	Central University of Finance and Economics(中国)	98	Indiana University
35	Central Michigan University	99	Inha University(韓国)
36	Chapman University	100	Institut D'Etudes Politiques(フランス)
37	Chinese University of Hong Kong(香港)	101	Iowa State University
38	Chonnam National University(韓国)	102	Jackson State University
39	Christopher Newport University	103	James Madison University
40	Chung Ang University(韓国)	104	John Carroll University
41	City University of New York	105	John Jay College of Criminal Justice
42	Claremont Colleges	106	Johns Hopkins University
43	Clark University	107	Keele University(イギリス)
44	Clemson University	108	Keimyung University(韓国)
45	Cleveland State University	109	Kent State University
46	Colgate University	110	Kenyon College
47	College of William and Mary	111	King's College London(イギリス)
48	College of Wooster	112	Korea University(韓国)
49	Columbia University	113	Kyung Hee University(韓国)
50	Complutense University of Madrid(スペイン)	114	La Trobe University(オーストラリア)
51	Concordia University(カナダ)	115	Lake Forest College
52	Cornell College	116	Laval University(カナダ)
53	Cornell University	117	Lawrence University
54	Creighton University	118	Lehigh University
55	Dartmouth College	119	Lewis and Clark College
56	Davidson College	120	London School of Economics(イギリス)
57	Deakin University(オーストラリア)	121	Louisiana State University
58	DePaul University	122	Lund University(スウェーデン)
59	Dongguk University(韓国)	123	Manchester Business School(イギリス)
60	Drew University	124	Massachusetts Institute of Technology
61	Duke University	125	McGill University(カナダ)
62	East Carolina University	126	McMaster University(カナダ)
63	Eastern Illinois University	127	Memorial University of Newfoundland
64	Eastern Michigan University	128	Michigan State University

129	Middlebury College
130	Monash University(オーストラリア)
131	Morehouse College
132	Morgan State University
133	Mount Holyoke College
134	Mount Saint Marys University
135	Mount St. Mary's College Los Angeles
136	Nanjing University(中国)
137	Nanyang Technological University(シンガポール)
138	National Chengchi University(台湾)
139	National Taiwan University(台湾)
140	National University of Singapore(シンガポール)
141	National Yang-Ming University(台湾)
142	New Jersey City University
143	New York University
144	North Carolina State University
145	Northeastern University
146	Northern Arizona University
147	Northern Illinois University
148	Northwestern University
149	Oberlin College
150	Occidental College
151	Ohio State University
152	Ohio University
153	Oklahoma State University
154	Oregon State University
155	Peking University(中国)
156	Pennsylvania State University
157	Pepperdine University
158	Philipps-University of Marburg(ドイツ)
159	Portland State University
160	Princeton University
161	Purdue University
162	Pusan National University(韓国)
163	Queens College
164	Renmin University(中国)
165	Rhodes College
166	Rice University
167	Rollins College
168	Rutgers-The State University
169	Saginaw Valley State University
170	Saint Louis University
171	Saint Olaf College
172	San Diego State University
173	San Francisco State University
174	Santa Clara University
175	Schreiner University
176	Seoul National University(韓国)
177	Shandong University(中国)
178	Shanghai Jiaotong University(中国)
179	Sichuan University(中国)
180	Siena College
181	Simon Fraser University(カナダ)
182	Singapore Management University(シンガポール)
183	Smith College
184	Sogang University(韓国)
185	Soka University of America
186	Sookmyung Women's University(韓国)
187	Southern Illinois University at Carbondale
188	Southern Illinois University at Edwardsville
189	Stanford University
190	State University of New York at Albany
191	State University of New York at Binghamton
192	State University of New York at Buffalo

193	State University of New York at Stony Brook
194	Stockholm School of Economics(スウェーデン)
195	Stockholm University(スウェーデン)
196	Sun Yat-Sen University(中国)
197	Sunchon University(韓国)
198	Sungkyunkwan University(韓国)
199	Swarthmore College
200	Syracuse University
201	Temple University
202	Texas A&M University
203	Texas Christian University
204	Texas Tech University
205	Towson University
206	Trinity University
207	Tufts University
208	Union College Schenectady
209	United States Air Force Academy
210	United States Naval Academy
211	Universita Commerciale L. Bocconi(イタリア)
212	Universita degli Studi di Bologna(イタリア)
213	Universita degli Studi di Milano-Bicocca(イタリア)
214	Universita degli Studi di Trento(イタリア)
215	Universitat Autònoma de Barcelona(スペイン)
216	Université De Paris I(フランス)
217	Universiteit Maastricht(オランダ)
218	University Catholique de Louvain(ベルギー)
219	University College London(イギリス)
220	University Duisburg-Essen(ドイツ)
221	University of Alabama at Birmingham
222	University of Alberta(カナダ)
223	University of Amsterdam(オランダ)
224	University of Arizona
225	University of Auckland(ニュージーランド)
226	University of Birmingham(イギリス)
227	University of Bristol(イギリス)
228	University of British Columbia(カナダ)
229	University of Calgary(カナダ)
230	University of California at Berkeley
231	University of California at Davis
232	University of California at Irvine
233	University of California at Los Angeles
234	University of California at Riverside
235	University of California at San Diego
236	University of California at Santa Barbara
237	University of California at Santa Cruz
238	University of Cambridge(イギリス)
239	University of Central Florida
240	University of Chicago
241	University of Cincinnati
242	University of Colorado, Boulder
243	University of Colorado, Denver
244	University of Connecticut
245	University of Delaware
246	University of Essex(イギリス)
247	University of Florida
248	University of Geneva(スイス)
249	University of Georgia(イギリス)
250	University of Granada(スペイン)
251	University of Groningen(オランダ)
252	University of Hawaii at Manoa
253	University of Hong Kong(香港)
254	University of Houston
255	University of Illinois at Chicago
256	University of Illinois at Urbana-Champaign

257	University of Iowa
258	University of Kansas
259	University of Kentucky
260	University of Leeds (イギリス)
261	University of Lethbridge (カナダ)
262	University of London (イギリス)
263	University of Louisville
264	University of Manitoba
265	University of Maryland College Park
266	University of Massachusetts at Amherst
267	University of Massachusetts at Boston
268	University of Memphis
269	University of Michigan
270	University of Minnesota
271	University of Mississippi
272	University of Missouri at Columbia
273	University of Montana
274	University of Montreal (カナダ)
275	University of Mount Union
276	University of Nebraska at Lincoln
277	University of Nebraska at Omaha
278	University of Nevada at Las Vegas
279	University of Nevada at Reno
280	University of New Hampshire
281	University of New Mexico
282	University of Nijmegen (オランダ)
283	University of North Bengal, India (Dinhata College) (インド)
284	University of North Carolina at Chapel Hill
285	University of North Carolina at Charlotte
286	University of North Dakota
287	University of North Texas
288	University of Northern Colorado
289	University of Notre Dame
290	University of Nottingham (イギリス)
291	University of Oklahoma
292	University of Oregon
293	University of Osnabrueck (ドイツ)
294	University of Ottawa (カナダ)
295	University of Oxford (イギリス)
296	University of Pennsylvania
297	University of Pittsburgh
298	University of Redlands
299	University of Regina (カナダ)
300	University of Richmond
301	University of Rochester
302	University of Saskatchewan (カナダ)
303	University of Seoul (韓国)
304	University of Sheffield (イギリス)
305	University of Siegen (ドイツ)
306	University of South Carolina
307	University of South Florida
308	University of Southampton (イギリス)
309	University of Southern California
310	University of Tübingen (ドイツ)
311	University of Tennessee at Chattanooga
312	University of Tennessee at Knoxville
313	University of Texas at Arlington
314	University of Texas at Austin
315	University of Texas at El Paso
316	University of Texas at San Antonio
317	University of the Witwatersrand (南アフリカ)
318	University of Tilburg (オランダ)
319	University of Toronto (カナダ)
320	University of Turku (トルコ)

321	University of Utah
322	University of Victoria (カナダ)
323	University of Vienna (オーストラリア)
324	University of Virginia
325	University of Warwick (イギリス)
326	University of Washington
327	University of West Florida
328	University of Western Australia, The (オーストラリア)
329	University of Western Ontario (カナダ)
330	University of Wisconsin at Eau Claire
331	University of Wisconsin at La Crosse
332	University of Wisconsin at Madison
333	University of Wisconsin at Milwaukee
334	University of Wisconsin at Oshkosh
335	University of Wisconsin at Whitewater
336	University of Zurich (スイス)
337	Utah State University
338	Utrecht University (オランダ)
339	Vanderbilt University
340	Villanova University
341	Virginia Polytechnic Institute and State University
342	Vrije Universiteit of Amsterdam (オランダ)
343	Wake Forest University
344	Washington and Lee University
345	Washington State University
346	Washington University in St. Louis
347	Wayne State University
348	Wesleyan University
349	West Chester University
350	Western Kentucky University
351	Western Michigan University
352	Western University (カナダ)
353	Western Washington University
354	Whitman College
355	Widener University
356	Wilfrid Laurier University (カナダ)
357	Williams College
358	Wittenberg University
359	Xavier University of Louisiana
360	Yale University
361	Yeungnam University (韓国)
362	Yonsei University (韓国)
363	Zhejiang University (中国)

国内の研究機関（50 機関）

1	一般財団法人 ゆうちょ財団(旧 郵政総合研究所)
2	一般財団法人 医療経済研究機構 (IHEP)
3	一般財団法人 電力中央研究所
4	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(旧 日本情報処理開発協会)
5	科学警察研究所 - 警視庁
6	海上保安庁 総務部
7	株式会社 モデリスト
8	株式会社 三菱総合研究所
9	株式会社 第一生命経済研究所
10	株式会社 日本リサーチセンター
11	株式会社 日本総合研究所
12	金融庁 総務企画局市場課
13	経済産業省 大臣官房政策企画室
14	経済産業省 中小企業庁事業環境部企画課調査室
15	公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構
16	公益財団法人 家計経済研究所
17	公益財団法人 東京財団
18	公益財団法人 日本興亜福祉財団 社会老年学研究所
19	公益財団法人 未来工学研究所
20	公益財団法人 連合総合生活開発研究所
21	公益社団法人 日本経済研究センター
22	厚生労働省
23	国立教育政策研究所
24	国立研究開発法人 国立精神・神経センター精神保健研究所
25	国立研究開発法人 国立長寿医療センター研究所
26	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
27	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
28	国立社会保障・人口問題研究所
29	国立保健医療科学院
30	衆議院調査局
31	総務省
32	大学共同利用機関法人 国際日本文化研究センター
33	大学共同利用機関法人 国立情報学研究所
34	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
35	大学共同利用機関法人 統計数理研究所
36	独立行政法人 ジェトロ・アジア経済研究所
37	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
38	独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 (東京都老人総合研究所)
39	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
40	独立行政法人経済産業研究所
41	内閣府 経済社会総合研究所
42	内閣府 国民生活局総務課調査室
43	内閣府 男女共同参画局
44	日本銀行
45	日本政策金融公庫 (JFC)
46	農林水産省 農林水産政策研究所
47	文部科学省
48	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
49	兵庫県こころのケアセンター
50	名古屋少年鑑別所

海外の研究機関（24 機関）

1	China Population and Development Research Center(中国)
2	Chinese Academy of Social Sciences(中国)
3	Dutch Institute for Social and Cultural Research(オランダ)
4	Finnish National Membership(フィンランド)
5	German Institute for Japanese Studies(ドイツ)
6	ICF International(アメリカ)
7	IIASA(International Institute for Applied Systems Analysis)(オーストリア)
8	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences(中国)
9	Instituto Juan March de Estudios e Investigaciones(スペイン)
10	Korea Labor Institute(韓国)
11	Korean Institute for Health and Social Affairs(韓国)
12	Korean Social Science Data Center(韓国)
13	Max Planck Institute for Demographic Research(ドイツ)
14	National Centre for Scientific Research(フランス)
15	National Library of Korea(韓国)
16	Pew Research Center(アメリカ)
17	Sejong Institute(韓国)
18	Sweden National Institute for working life(スウェーデン)
19	Swedish National Data Service(スウェーデン)
20	Swedish National Membership(スウェーデン)
21	Swiss Foundation for Research in the Social Sciences (FORS)(スイス)
22	UC Riverside Economics(アメリカ)
23	WHO健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)
24	World Bank(アメリカ)

付表 プロジェクトの経過

1999. 3	第 1 回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各 20 地点） 調査対象：20 歳代から 60 歳代の男女個人 抽出方法：大阪府一層化 2 段無作為抽出法；首都圏一 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府 151（43.3%）；首都圏 159（43.8%） 特徴：split-ballot により 1) 留置票を 2 種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討
1999. 10. 10	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の 調査方法論上の問題 上智大学
1999. 10. 20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第 1 回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999. 11	第 1 回予備調査データ公開	SSJDA (http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/)
	第 2 回予備調査実施	調査地域：全国（81 地点） 調査対象：18 歳以上の男女個人 1,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballot により 1) 留置票を 2 種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を 検討
2000. 3	第 1 回予備調査 基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 1 回予 備調査 基礎集計表・コードブック』
2000. 11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国（300 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000. 11. 11	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の 調査方法論上の問題 広島国際大学
2000. 11. 29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第 2 回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001. 3	第 2 回予備調査データ公開	SSJDA
	第 2 回予備調査基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予 備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	http://jgss.daishodai.ac.jp
2001. 11	JGSS-2001 実施	調査地域：全国（300 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000 を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001. 11. 24	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：社会調査データの保存と 2 次分析への公開に 関する現状と課題 一橋大学
2002. 3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS- 2000 で見た日本人の意識と行動』
2002. 4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐 藤博樹編（有斐閣）

2002. 5. 15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例 大阪商業大学
2002. 11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002. 11. 16	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：公開データを活用した社会調査—データ分析 に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003. 3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003. 6. 21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003— Birth of JGSS and its Fruit—	優秀論文 5 本表彰 大阪商業大学
2003. 11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置 B 票はネット ワーク設問中心 有効回収数（率）：留置 A 票 1,957（55.0%）；留置 B 票 1,706（48.0%）
2003. 11. 21-22	Thematic Lecture Series で報告 ／Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウ ル）
2003. 11. 28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会 (http://www.jstat.or.jp/activity)
2003. 12. 24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報 告	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
	EASS General Meeting	
2004. 2	JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research (http://www.icpsr.umich.edu/)
2004. 3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発 行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004. 6. 19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004. 7. 7-11	第 36 回世界社会学機構で EASS の セッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004. 9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004. 11. 18-19	EASS Conference 2004	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
	EASS General Meeting	
2005. 1	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2005. 3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ （日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung： http://www.gesis.org/en/za/ ）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票 （日本語版・英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース： http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/ ）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』

	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第1回プリテスト実施	TSCS は無作為抽出、KGSS と JGSS は有意抽出
2005.4.20	JGSS-2003 データ公開	SSJDA
2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み 報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル)
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.7-8	EASS 2006 第2回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 (25 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,000 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006 のうち「家族に関する意識の設 問」 有効回収数 (率) : 544 (54.8%)
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国 (307 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール (公募設問を含む) 有効回収数 (率) : 2,023 (50.5%)
2005.8.18	JGSS-2001 データ公開	ICPSR
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.9.30	JGSS-2003 データ公開	ICPSR
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析 法政大学
2005.10.26	JGSS-2002 データ公開	ICPSR
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際 会議 2005	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	EASS General Meeting	
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003 (日本 語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集 計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000- 2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書ー東アジアの社会調 査ー』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.5.30	JGSS 累積データ 2000-2003 公開	SSJDA
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2006.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.10	JGSS-2006 実施 (EASS 2006 「家 族」モジュールを含む)	調査地域：全国 (526 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用; 留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設 問を含む) ; 留置 B 票：KGSS-2006、TSCS-2006、 CGSS-2006 と共通する EASS 「家族」モジュールを組み 込む 有効回収数 (率) : 留置 A 票 2,124 (59.8%) ;

		留置 B 票 2,130 (59.8%)
2006.11.21-24	EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006	中央研究院社会学研究所 (台北)
2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎—JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男 (有斐閣)
	JGSS-2005 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
	JGSS 公募論文 2007 募集	
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所 (台北)
2007.5.8	JGSS-2005 データ公開	SSJDA
2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007 EASS General Meeting 2007	香港科技大学 (香港)
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域: 藤井寺市 (15 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 300 人 抽出方法: 2 段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: 文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 141 (48.1%)
2007.8.13	JGSS-2005 データ公開	ICPSR
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構 (現: 一般社団法人 社会調査協会) 主催 講師: 岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007	テーマ: ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師: 山ロー男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007 EASS 2008 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編 (東京大学出版会)
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域: 藤井寺市 (15 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 300 人 抽出方法: 2 段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: 文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 170 (57.0%)
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム: Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders

		講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学
--	--	---

2008. 3	JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書－東アジアの家族－』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008. 4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	調査結果速報の作成：JGSS-2006/EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008. 5. 10	EASS 2010 研究会（1）	大阪商業大学
2008. 6. 7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008－Families in East Asia－	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2008. 6. 9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008. 6. 25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成 22 年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008. 7. 1	JGSS 研究センター発足	
2008. 7. 5	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2008. 7	研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	8 月締切
	分析研究課題の募集：JGSS-2006	2009 年 2 月締切
	主任研究員の募集	
2008. 8. 1-4	アメリカ社会学会で JGSS-2006 分析報告	ボストン
2008. 8. 8	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2008. 8. 25	JGSS ライフコース研究会（1）	大阪商業大学
2008. 8. 26-27	JGSS 統計分析セミナー 2008	テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山ロー男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2008. 9. 6-7	日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告	大正大学
2008. 9. 9-13	国際社会学会 Family Research (RC06) で報告	リスボン（ポルトガル）
2008. 9. 14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男・矢戸邦章 大阪商業大学
2008. 9. 28	JGSS ライフコース研究会（2）	大阪商業大学
2008. 10. 1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008. 10	JGSS-2008 実施（EASS 2008「文化」モジュールを含む）	調査地域：全国（529 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：日韓中台で共通の EASS「文化」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,060（58.2%）；留置 B 票 2,160（60.6%）

2008. 10. 11	JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト実施	調査地域：大阪府 調査対象：28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008. 11. 1	第 3 回運営委員会 JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
2008. 11. 1	EASS 2010 研究会（2） JGSS ライフコース研究会（3）	大阪商業大学
2008. 11. 2	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：New Directions in Life-course Research 講師：Karl Ulrich Mayer（イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長） 大阪商業大学
2008. 11 19-21	EASS Conference 2008 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2008. 12	研究課題の募集：JGSS-2010	2009 年 2 月締切
2008. 12. 21	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2008. 12. 22	JGSS 研究センター開所式 第 4 回運営委員会	大阪商業大学
2009. 1	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託 EASS 2010 プリテスト実施	SSJDA 調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：170（57.4%）
	JGSS-2009 ライフコース調査実施	調査地域：全国（396 地点） 調査対象：28～42 歳の男女個人 6,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数（率）：2,727（51.1%）
2009. 2	分析研究課題の募集：EASS 2006 ポスト・ドクトラル研究員募集 JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の寄託 EASS2006 国際チーム統合データ公開	2009 年 8 月まで継続募集 ICPSR/GESIS（旧 ZA） EASSDA
2009. 2. 17	JGSS-2006 データ公開	SSJDA
2009. 2. 25	JGSS-2010 研究会（1）	大阪商業大学
2009. 2. 27	JGSS リサーチ・セミナー（2） EASS 2010 研究会（3） 第 5 回運営委員会	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 報告：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） 大阪商業大学 大阪商業大学
2009. 3. 4	JGSS-2010 研究会（2）	大阪商業大学
2009. 3	EASS 2006 解説本発行 JGSS Research Series No.5 発行 JGSS Research Series No.6 発行 EASS 2006 家族モジュール国際統合データ基礎集計表発行	『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版） 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』 『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』

	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009. 4. 16	第 1 回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009. 4. 14-17	職業・産業コーディング研究会 (国内コード)	東京大学社会科学研究所
2009. 5	調査結果速報の作成：JGSS-2008	各新聞社へ郵送
2009. 5. 10	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (1)	
2009. 5. 10	JGSS-2010 研究会 (1)	大阪商業大学
2009. 5. 25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学 (北京)
2009. 6. 21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会 (1)	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会 (1)	
	EASS 2010 研究会 (2)	
	JGSS-2010 研究会 (2)	
	第 2 回運営委員会	
2009. 7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010 年 12 月まで継続募集
2009. 8. 1-6	職歴コーディング研究会 (1)	大阪商業大学
2009. 8	JGSS-2010 (EASS 2010「健康」モジュールを含む) プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89 歳の男女個人 400 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール (公募設問を含む)、EASS「健康」モジュール 有効回収数 (率)：196 (49.0%)
2009. 8. 8-11	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009. 8. 24-26	職歴コーディング研究会 (2)	大阪商業大学
2009. 8. 26	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2009. 8. 27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山ロー男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2009. 10. 25	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (3)	
	JGSS-2010 研究会 (3)	
	第 3 回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2009. 10. 31	計量分析セミナー (1)	テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 講師：赤枝尚樹 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009. 11. 14	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2009. 11. 18-20	EASS Conference 2009 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所 (台北)
2009. 11. 23	計量分析セミナー (2)	テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師：宮田尚子 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009. 11. 29	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2009. 12. 17-18	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：邊燕杰 (ミネソタ大学教授・西安交通大学人文

		社会科学学院長) 大阪商業大学
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010 年 2 月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：蔡明璋（國立臺北大學教授／社会科学学院長）、王衛東（中国人民大学社会学系准教授） 大阪商業大学

2010.2	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュールを含む）実施	調査地域：全国（600 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS「健康」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,507（62.2%）；留置 B 票 2,496（62.1%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010 年 12 月まで継続募集
2010.2.28	第 4 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（3）	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美（琉球大学法文学部教授）、鈴木規之（琉球大学法文学部教授）、野入直美（琉球大学法文学部准教授）、白井こころ（琉球大学法文学部准教授）、吉村治正（青森大学社会学部准教授）、澁谷泰秀（青森大学社会学部教授・社会学科長） 大阪商業大学
2010.3	JGSS-2008 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	
2010.4	調査結果速報の作成：JGSS-2009LCS	各新聞社へ郵送
2010.4.17	EASS 2012 研究会（1）	大阪商業大学
2010.5	JGSS-2006 データの公開	ICPSR
2010.5.20-22	EASS Conference Spring 2010 EASS 2010 Drafting Group Meeting	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	第 1 回運営委員会	
	JGSS 分析研究会（1）	
2010.7.11-17	国際社会学会 2010 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspectives イエテボリ（スウェーデン）
2010.8.23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ：社会的ネットワーク分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2010.8	EASS 2012 研究会（2）	東京大学

	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010. 9. 12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告；ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000～2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010. 9. 18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリアーJGSS-2009 ライフコース調査の分析ー 関西大学
2010. 10. 17	第2回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：JGSS データを用いた学際的な研究 報告：會田陽久（農林水産政策研究所国際領域 上席主任研究官） 大阪商業大学
2010. 11. 6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010. 11. 14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜ーJGSS（日本版総合的社会調査）」 如水会館（東京）
2010. 11	EASS Conference 2010	大阪商業大学
	EASS General Meeting	
	EASS 2012 研究会（3）	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010. 12	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（4）	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011. 1	JGSS-2008 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集：JGSS-2012	
	JGSS-2012（EASS 2012 モジュールを含む）第1回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人400人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2011. 2. 11	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：日本人の宗教意識と墓問題 報告：岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部教授）、木村雅文（大阪商業大学総合経営学部教授）、大岡頼光（中京大学現代社会学部准教授）、渡辺秀樹（慶應義塾大学文学部教授） 大阪商業大学
2011. 2	第3回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2011. 2. 17	JGSS-2008 データ公開	SSJDA
2011. 3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版・英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	

	分析研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	2012 年 12 月まで継続募集
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 2—』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ハワイ・コンヴェンションセンター（ホノルル）
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011 EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2011.5.29	関西社会学会 第 62 回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験—」 甲南女子大学
2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縦と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘールト・ホフステード（Emeritus Professor at Maastricht University） 大阪商業大学
2011.6.25	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
	JGSS 研究発表会 2011	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2011.8.29	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー 2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]でEASSのセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GCOE: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム大学（アムステルダム）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012（EASS 2012 モジュールを含む）第 2 回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69 歳の男女個人 300 人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）
2011.10.30	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	バークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験— 中央大学
2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2012.2	JGSS-2012（EASS 2012 NSC モジュールを含む）実施	調査地域：全国（600 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設

		問を含む) ; 留置 B 票 : KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012 と共通する EASS モジュールを組み込む有効回収数 (率) : 留置 A 票 2,332 (59.1%) ; 留置 B 票 2,335 (58.8%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2012. 2. 17	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2012. 2. 25	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
2012. 2. 27	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2012. 2. 29	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ : 経済学研究と JGSS の融合 報告 : 野崎華世 (大阪商業大学 JGSS 研究センター PD 研究員)、大橋正彦 (大阪商業大学総合経営学部教授)、佐野晋平 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)、川口大司 (一橋大学大学院経済学研究科准教授)、小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授) 大阪商業大学
2012. 3	JGSS Research Series No.9 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [12]』
	JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』
	EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』
	EASS Conference 2011 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』
	EASS 2008 解説本 (英語版) 発行	『Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008』 岩井紀子・上田光明 編 (ナカニシヤ出版)
	JGSS 公募論文 2012 募集	
2012. 3	JGSS-2008 データの公開	ICPSR
2012. 3. 12	JGSS 分析研究会 (5)	大阪商業大学
2012. 3. 17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」 (共催 : 大阪商業大学 JGSS 研究センター)	大阪商業大学
2012. 6. 9	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2012. 6. 9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012 —Development of JGSS and EASS—	JGSS 累積データ 2000-2010 の分析報告 EASS 2010 健康モジュールの分析報告 優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2012. 6. 11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012. 6. 14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港
2012. 7	分析研究課題の募集 : JGSS-2010、EASS 2010	2012 年 10 月まで継続募集
2012. 8. 1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で報告	ブエノスアイレス大学 (ブエノスアイレス)
2012. 9. 3-4	JGSS 統計分析セミナー2012	テーマ : パネルデータ分析 講師 : 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2012. 9. 7	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2012. 9. 14	日本行動計量学会で EASS 特別セッション	East Asian Social Survey の概要と成果 —EASS 2008 グローバリゼーションモジュールと EASS 2010 健康モジュール 新潟県立大学
2012. 10	調査結果速報の作成 : JGSS-2012	各新聞社へ郵送
2012. 11	調査結果速報の作成 : JGSS-2012 震災記事	
2012. 11. 15-17	EASS 2012 General Meeting	西安交通大学 (西安)
2012. 12. 7	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学

2012.12.11	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2012.12.14	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2012.12.21	JGSS 分析研究会 (5)	大阪商業大学
2012.12.31	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2013.2	JGSS-2013 ライフコース調査実施 (JGSS-2009 ライフコース調査のパネル第2波)	調査地域：全国 調査対象：JGSS-2009LCS の回答者のうち、継続調査に協力の意思を示した 862 人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2013.2.9	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：幸福度 (well-being) の指標化：International Well-being Group の研究から 報告：デイヴィッド・ウェッブ (西オーストラリア大学准教授) 大阪商業大学
2012.2.23	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ：アジアの高学歴化と家族の変容：EASS 2006 と 2010 年バンコク・ハノイ調査の分析 報告：岩井八郎 (京都大学大学院教育学研究科教授)、柴田悠 (同志社大学政策学部准教授)、溝口佑爾 (京都大学大学院人間・環境学研究科)、伊達平和 (京都大学大学院教育学研究科)、竹内麻貴 (立命館大学大学院社会学研究科)、鍛冶致 (大阪成蹊大学准教授) 大阪商業大学
2013.3	JGSS 公募論文 2013 募集	
2013.3.1	JGSS-2010 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013.3.10	第2回運営委員会	大阪商業大学
2013.3.28	JGSS-2012 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
2013.3.31	JGSS Research Series No.10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [13]』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	EASS 2010 解説本発行	『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較3—』岩井紀子・埴淵知哉編 (ナカニシヤ出版)
2013.5.14-16	WAPOR 2013 で報告	ボストン大学 (アメリカ)
2013.5.23-25	EASS Conference 2013 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学 (ソウル)
2013.6.2	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2013	優秀論文2本表彰 大阪商業大学
2013.6.26	EASS 2006 家族モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.7.12	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.7.12-15	International Association for Social Network Analysis (INSNA) Conference でセッションを組み報告	Panel of East Asian Network Social Capital, to present initial analyses 西安交通大学 (西安)
2013.8.9	分析研究課題の募集：JGSS-2012	2014 年 12 月まで継続募集
2013.9.2-3	JGSS 統計分析セミナー2013	テーマ：傾向スコアを用いた因果分析 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2013.9.8	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学

2013. 10. 2	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013. 10. 21	『多文化世界』（原著第3版）刊行	JGSS 研究センター編集協力
2013. 10. 22	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2013. 10. 25-26	EASS 2013 General Meeting	中国人民大学（北京）
2014. 3. 12	日本学術会議 提言「第22期学術の大型計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」において「学術大型研究計画」（ヒアリング対象66件）に選定	「学術大型研究計画」社会学委員会 学術研究領域4-7 社会調査：「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備—連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築—」（申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎）
2014. 3. 24	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2014. 3. 29	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2014. 3. 30	EASS 2010 解説本（英語版）発行	『Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010』岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2014. 3. 31	JGSS Research Series No. 11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』
2014. 3. 31	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』
2014. 4. 8	アメリカ地理学会で報告	フロリダ州タンパ
2014. 6. 17	EASS 2014 調査設計研究会（1）	大阪商業大学
2014. 6. 24	EASS 2014 調査設計研究会（2）	大阪商業大学
2014. 7. 1	EASS 2014 調査設計研究会（3）	大阪商業大学
2014. 7. 5	EASS 2014 調査設計研究会（4）	東京
2014. 7. 11	EASS 2014 調査設計研究会（5）	大阪商業大学
2014. 7. 13-19	国際社会学会 2014 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 20: Social Network and Social Capital in East Asian Societies: China, South Korea, Taiwan, and Japan 横浜
	国際社会学会で大阪商業大学と EASS のブースを設置	パシフィコ横浜（横浜）
2014. 7. 14	EASS 2014 Drafting Meeting	横浜市社会福祉センター（横浜）
2014. 8. 10	JGSS-2015 調査設計研究会（1）	高槻
2014. 8	JGSS-2015（EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む）第1回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～89歳の男女個人300人 抽出方法：マスターサンプルを用いた割当抽出法（性別・年齢・地域） 調査方法：郵送法 調査内容：基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 有効回収数（率）：168（56.0%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2014. 10. 1	JGSS-2015 調査設計研究会（2）	大阪商業大学
2014. 10. 2-3	EASS 2014 General Meeting	成均館大学（ソウル）
2014. 11. 11	JGSS-2015 調査設計研究会（3）	大阪商業大学
2014. 11. 14	JGSS-2015 調査設計研究会（4）	大阪商業大学
2014. 11. 18	JGSS-2015 調査設計研究会（5）	大阪商業大学
2014. 11. 29	Asian Network for Public Opinion Research で報告	新潟
2014. 12	JGSS 公募論文 2014 募集	
2014. 12. 2	JGSS-2015 調査設計研究会（6）	大阪商業大学
2014. 12. 26	JGSS-2009LCS の一般公開開始	JGSS
2015. 1	EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール国際統合データの公開	EASSDA

2015. 1. 9	JGSS-2015 調査設計研究会 (7)	大阪商業大学
2015. 1. 27	JGSS-2015 調査設計研究会 (8)	大阪商業大学
2015. 2. 13	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2014	
2015. 2. 16	JGSS 分析報告研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 2. 18	JGSS 分析報告研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 2	JGSS-2015 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 実施	調査地域：全国 (300 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 (TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール)・ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部・時事設問 有効回収数(率)：2,079 (52.6%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2015. 3	JGSS Research Series No.12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [15]』
2015. 4. 10	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 4. 27	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 5. 12	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2015. 5. 15	JGSS データ公開研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 6. 18	JGSS データ公開研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 6. 19	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 6. 23	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 7. 3	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2015. 7. 15	ESRA (European Survey Research Association) で報告	アイスランド大学 (アイスランド)
2015. 7. 24	JGSS データ公開研究会 (3)	大阪商業大学
2015. 8. 5	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2015. 8. 7	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2015. 8. 22	国際社会学会 RC06 セミナーで報告	ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン (アイルランド)
2015. 9. 1	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2015. 9. 3	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2015. 9. 6	日本家族社会学会で報告	追手門学院大学
2015. 9. 17	日本音響学会で報告	会津大学
2015. 9. 19	日本社会学会で報告	早稲田大学
2015. 9. 24-25	EASS Symposium 2015 EASS General Meeting	中央研究院(台湾)
2015. 10. 15	JGSS データ公開研究会 (4)	大阪商業大学
2015. 10. 31	ISESEA-5 (The 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia) で報告	東北大学
2015. 12. 8	JGSS データ公開研究会 (5)	大阪商業大学
2015. 12. 11	JGSS-2016 調査設計研究会(1)	大阪商業大学
2015. 12. 15	JGSS-2016 調査設計研究会(2)	大阪商業大学
2015. 12. 17	JGSS-2016 調査設計研究会(3)	大阪商業大学
2015. 12	JGSS 公募論文 2015 募集	
2016. 1. 8	JGSS データ作成研究会 (9)	大阪商業大学
2016. 1. 19	JGSS-2016 調査設計研究会(4)	大阪商業大学
2016. 1. 21	JGSS-2016 調査設計研究会(5)	大阪商業大学
2016. 1. 22	JGSS-2016 調査設計研究会(6)	大阪商業大学
2016. 1. 29	JGSS データ作成研究会 (10)	大阪商業大学
2016. 2. 4	JGSS データ作成研究会 (11)	大阪商業大学
2016. 2. 11	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2015	

2016. 2	JGSS-2016 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 実施の調査協力	調査企画：京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座 調査地域：全国（JGSS-2015 の 300 地点から、層化表に従い 140 地点を抽出し、その隣接地域） 調査対象：25～49 歳の男女個人 2,100 人 抽出方法：層化無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問・EASS 2014 “Work Life” モジュール（TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール）；ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部・時事設問；JGSS-2015 とほぼ同一の調査票（学歴設問の一部の順番変更）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2016. 2. 12	EASS 2012 統合データ公開	ICPSR
2016. 3	JGSS Research Series No.13	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [16]』 JGSS 研究センターウェブサイト（2016 年 5 月刊行）
	JGSS-2015 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2015』（20JGSS 研究センターウェブサイト（2016 年 5 月刊行）
2016. 4. 1	JGSS データ作成研究会(1)	大阪商業大学
2016. 4. 8	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2016. 4. 12-14	EASS General Meeting	中国人民大学（北京）
2016. 5. 6	JGSS データ公開研究会(1)	大阪商業大学
2016. 5. 10	JGSS データ公開研究会(2)	大阪商業大学
2016. 5. 13	JGSS データ公開研究会(3)	大阪商業大学
2016. 5. 26	文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(日本版総合的社会調査共同研究拠点)機能強化支援」に採択	
2016. 5. 27	JGSS データ作成研究会(3)	大阪商業大学
2016. 6. 1	JGSS データ作成研究会(4)	大阪商業大学
2016. 6. 3	JGSS データ作成研究会(5)	大阪商業大学
2016. 6. 7	JGSS データ作成研究会(6)	大阪商業大学
2016. 6. 24	JGSS データ作成研究会(7)	大阪商業大学
2016. 7. 10-14	国際社会学会フォーラム 2016 で報告	ウィーン大学（ウィーン）
2016. 8. 1	JGSS データ作成研究会(8)	大阪商業大学
2016. 8. 10	JGSS-2012 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2016. 9. 11	日本家族社会学会大会で EASS のセッションを組み報告	国際セッション（2） Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016 早稲田大学
2016. 10. 10	JGSS-2012 データの公開	GESIS
2016. 10. 11	JGSS-2013LCS の一般公開	JGSS
2016. 10. 12	JGSS-2012 データの公開	SSJDA
2016. 10. 21	JGSS-2012 データの公開	ICPSR
2016. 11. 10-11	EASS 国際シンポジウム 2016 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学（ソウル）
2017. 1	JGSS-2017 の実施	調査地域：全国（101 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；KGSS-2016、TSCS-2016、CGSS-2017 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む
	JGSS 公募論文 2016 募集	
2017. 2	ポスト・ドクトラル研究員募集	

2017. 2. 19	第 1 回運営委員会 JGSS 研究発表会 2016	大阪商業大学 優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2017. 3	JGSS Research Series No.14 JGSS-2016 基礎集計表発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [17]』JGSS 研究センターウェブサイト (2017 年 10 月 刊行) 『基礎集計表・コードブック JGSS-2016』JGSS 研究セ ンターウェブサイト (2017 年 10 月刊行)
2017. 4. 3	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2017. 4. 18	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2017. 4. 25	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2017. 4. 26	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2017. 5. 20	日本学術会議社会学委員会社会統 計調査アーカイヴ分科会と社会調 査協会共催のシンポジウムで講演	嘉ノ雅 茗溪館
2017. 5. 24	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2017. 6. 16-17	EASS General Meeting EASS Conference 2017	大阪商業大学
2017. 6. 29	SASE (Society for the Advancement of Socio- Economics) 第 29 回大会で報告	リヨン第 1 大学 (リヨン)
2017. 7. 19	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2017. 7. 21	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2017. 7. 28	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2017. 8. 2	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2017. 8. 4	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2017. 8. 22	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (4)	大阪商業大学
2017. 8. 29	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (5)	大阪商業大学
2017. 9. 8	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (6)	大阪商業大学
2017. 9. 10	日本家族社会学会大会公開シンポ ジウム (共催: 日本学術会議社会 学委員会社会理論分科会) で講演	京都大学
2017. 9. 11-14	国際社会学会 The 1st RC33 Regional Conference on Social Science Methodology: Asia で EASS のセッションを組み報告	中央研究院(台湾)
2017. 9. 26	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2017. 10. 11-12	国際会議 Survey Research and the Study of Religion in East Asia で EASS のセッションを組み 報告	Pew Research Center (ワシントン)
2017. 10. 17	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (7)	大阪商業大学
2017. 11	JGSS-2017 Globalization の実施	調査地域: 全国 (101 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 1, 500 人 抽出方法: 層化 2 段無作為抽出法 調査方法: 留置法 調査内容: 基本設問とモジュール (公募設問を含 む) ; KGSS-2018、TSCS-2018、CGSS-2018 と共通する EASS「文化とグローバリゼーション」モジュールを組 み込む

2017. 11. 28	国際社会学会 RC06 とメキシコ国立自治大学経済学部共催のシンポジウムで講演	メキシコ国立自治大学（メキシコシティ）
2017. 11. 29-12. 1	国際社会学会 RC06 とメキシコ国立自治大学経済学部共催のセミナーで報告	メキシコ国立自治大学（メキシコシティ）
2018. 12	JGSS 公募論文 2017 募集	
2017. 12. 27	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (8)	大阪商業大学
2018. 2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2018. 2-4	JGSS-2018 の実施	調査地域：全国（267 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：留置票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；KGSS-2016、TSCS-2016、CGSS-2017 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む
2018. 2. 23	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (9)	大阪商業大学
2018. 2. 27	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2017	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2018. 3. 23	第 4 回震災問題研究交流会で報告	早稲田大学
2018. 4. 25	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2018. 5. 30	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2018. 6. 5	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2018. 6. 8	JGSS リサーチ・セミナー2018	テーマ：ベトナムと日本の家族の変容 報告： Trinh Duy Luan（ベトナム社会科学院） Dang Thi Hoa（ベトナム社会科学院） Nguyen Chien Thang（ベトナム社会科学院） 佐々木尚之（大阪商業大学） 岩井紀子（大阪商業大学） 大阪商業大学
2018. 6. 22	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2018. 6. 26	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2018. 7. 3	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2018. 7. 15-21	国際社会学会の Family Research (RC06) および Environment and Society (RC24) で報告	トロント（カナダ）
2018. 9. 7	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2018. 9. 10	JGSS-2017G/2018G 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2018. 10. 12	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2018. 10	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2018. 10. 26-27	EASS General Meeting EASS Conference 2018	大阪商業大学
2018. 10. 27	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2018. 11	JGSS-2018 Globalization の実施	調査地域：全国（82 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：留置法 調査内容：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；KGSS-2018、TSCS-2018、CGSS-2018 と共通する EASS「文化とグローバリゼーション」モジュールを組み込む

2018. 11. 1	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2018. 11. 16	国際会議 Changes in Family Structure and Quality of Life in East Asia で報告	ソウル大学校 (ソウル)
2018. 11. 27	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2018. 12	JGSS 公募論文 2018 募集	
2018. 12. 18	JGSS-2019LCS 調査設計研究会	大阪商業大学
2019. 1. 18	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2019. 2	JGSS-2019 ライフコース調査実施 (JGSS-2009 ライフコース調査の パネル第3波)	調査地域：全国 調査対象：JGSS-2013LCS の回答者のうち、継続調査 に協力の意思を示した 6 4 7 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2019. 2. 13	データ寄託準備に関する説明会 (1)	大阪商業大学
2019. 2. 16	データ寄託準備に関する説明会 (2)	大阪商業大学
2019. 2. 18	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2018	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2019. 2. 20	データ寄託準備に関する説明会 (3)	大阪商業大学
2019. 2. 23	データ寄託準備に関する説明会 (4)	大阪商業大学